

室戸市観光まちづくりビジョン

—— 2060年へ、意志ある室戸の未来シナリオ ——

室戸市は、弘法大師・空海が悟りを開いたと言われている地であり、
豊かな自然と歴史が息づくまちです。

ユネスコ世界ジオパークに認定された壮大な景観、
世界に誇る海洋深層水の恵み、
そして癒しと健康を育むウェルネスシティとしての可能性を秘めています。

本計画では、これらの地域資源を生かし、
訪れる人々が心身ともに満たされる観光まちづくりを推進します。

室戸ならではの魅力を未来へとつなぎ、
地域の活力へと結びつけるため、市民とともに歩んでいきます。



室戸市

目次

はじめに

第1章 室戸市観光まちづくりビジョンの基本事項

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画策定の目的
- 3 計画の位置付け
- 4 計画の期間

第2章 室戸市を取り巻く観光の動向

- 1 全国的な観光の動向
 - (1)日本人の国内延べ旅行者数及び旅行消費額の推移
 - (2)訪日外国人数と消費額の推移
 - (3)観光を取り巻く環境や価値観の変化
- 2 国の観光政策
 - (1)観光立国推進基本計画
 - (2)高知県における観光の動向

第3章 室戸市の現状と課題

- 1 室戸市の概況
 - (1)社会・世帯
 - (2)旧5町村のゾーニング
 - (3)経済・産業
 - (4)自然環境
 - (5)歴史・文化
 - (6)環境・持続可能性
 - (7)観光
- 2 室戸市における観光の現状
 - (1)観光客数の推移と主要な観光資源
 - (2)観光業の経済的貢献
 - (3)季節差と宿泊施設の稼働率
 - (4)新たな観光資源としてのウェルネスとエコツーリズム
 - (5)廃校水族館の新たな観光資源
 - (6)課題と今後の展望

第4章 将来像((仮案)なりゆきの未来と意志ある未来)

物語:なりゆきの未来
意思ある未来

第5章 室戸市観光計画

- 1 JSTS-Dの指標を参考にした観光計画の策定
 - (1)JSTS-Dの基本的な位置づけ
 - (2)JSTS-D基準に基づいた観光資源の管理と保護
 - (3)地域社会との共生
 - (4)エコツーリズムの推進
 - (5)観光の経済的持続可能性

(6)JSTS-Dに基づく評価とフィードバック

2 4つの戦略施策

戦略1 情報インフラの整備と住民参加型施策の推進

戦略2 交流拠点となる宿泊施設の整備と宿ポジションの整理

戦略3 中核となる人づくりと組織づくり

戦略4 食を軸にした事業展開

第6章 5年間の観光計画における推進体制とスケジュール

1 計画の推進体制

(1)観光推進プロジェクトチームの設置

(2)プロジェクトリーダーの選定

(3)業務部門との連携

(4)外部パートナーとの協力

(5)モニタリング・評価チームの設置

2 計画スケジュール

(1)1年目(準備・基盤づくり)

(2)2年目(観光基盤の整備)

(3)3年目(観光事業の拡充)

(4)4年目(持続可能な観光資源の運営)

(5)5年目(成果の定着と次世代への引き継ぎ)

第7章 基本目標・KPI

おわりに

はじめに

室戸市は、悠久の時間を刻む雄大な自然と、歴史に彩られた文化が息づく町です。空海が修行し悟りを開いたと言われた地として広く知られ、また、世界に誇る海洋深層水をはじめとする豊かな海の恵みを楽しんでいます。室戸ユネスコ世界ジオパークの認定を受けたこの土地は、地球のダイナミズムを感じる貴重な場所であり、人々の暮らしと密接に結びついた観光資源に恵まれています。

しかし、今後も人口減少が避けられない中で、観光事業を含む産業基盤の衰退が懸念されています。このままでは、地域の活力を支える重要な柱が失われ、将来にわたる経済の活性化が難しくなってしまう可能性があります。

そこで本計画では、「2060年へ、意志ある室戸の未来シナリオ」を掲げ、観光を起点にした新たな観光まちづくりを推進します。持続可能な観光を基盤に、自然や歴史、産業、文化を守りつつ、訪れる人々に新たな価値を提供し、地域経済の活性化を図ります。この取り組みによって、このままいけばどうなるか、というなりゆきの未来を変える可能性が開かれ、観光を通じて地域を再生し、持続的な発展へと導く力を生み出すことができます。

今後5年間、室戸市の観光は「なりゆきの未来」ではなく、「意思ある未来」として成長していきます。地域住民、事業者、行政が一体となり、室戸ならではの体験を創出し、未来へと繋がる観光の形を築いていきます。

計画は単なる理論にとどまらず、実行に移されるべきものです。これを確実に実行するためには、「誰が」「何から始めるのか」を明確にし、役割と責任を徹底します。計画の実現に向けて、すべての関係者が一丸となって行動し、進捗を確認しながら着実に実行していきます。

この計画を通じて、室戸市が国内外から訪れたいくなる魅力的な地域として発展し続けることを強く誓い、その実現に向けて全力を尽くします。

室戸市長 植田壯一郎

第1章 室戸市観光まちづくりビジョンの基本事項

1 計画策定の趣旨

室戸市は、雄大な自然環境や豊かな歴史・文化、地域産業が息づくまちであり、世界ジオパークにも認定されている地域です。これらの資源を活かした観光振興は、地域の魅力を高めるとともに、地域経済の活性化や持続可能なまちづくりにも貢献します。

一方で、人口減少や地域産業の担い手不足、観光ニーズの変化など、さまざまな課題にも直面しており、単なる観光客の誘致だけでなく、地域資源を活用した「観光まちづくり」の推進が求められています。本計画では、観光を地域の価値向上と経済活性化の手段として位置づけ、持続可能な観光施策の方向性を明確にします。

2 計画策定の目的

本計画の目的は、室戸市の観光を通じて地域の魅力を高め、持続可能な地域づくりを推進することです。

室戸市が有する多様な自然環境や漁業・農業などの地域産業、伝統文化を観光に活かすことで、地域全体の活力を生み出し、交流人口・関係人口の増加につなげます。特に、室戸ユネスコ世界ジオパークの認定を受けた室戸の地形や自然資源は、国内外の観光客にとって大きな魅力となる要素であり、ジオツーリズムの推進も視野に入れながら、地域の価値を高めていきます。

また、観光振興を支える人材の確保・育成や、地域住民や事業者との協働を通じて、観光が地域社会にとってもプラスとなる仕組みを構築します。これにより、観光産業の発展だけでなく、地域全体の持続的な成長を目指します。

3 計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である「室戸市総合振興計画」に基づく、観光分野の分野別計画として策定されます。令和7年4月に新たに策定される「後期計画」とも整合性を確保し、地域全体のまちづくり方針と連携しながら推進します。

また、本計画では、地域の自然・文化・産業を活かした観光振興を目指し、既存の各種地域振興計画（産業振興計画、地域資源管理計画、まちづくりビジョンなど）とも連携しながら、観光を地域経済活性化の重要な柱の一つとして位置づけます。

特に、室戸市が有するジオパークの自然景観や環境資源を観光の魅力として活用し、教育的価値や地域のブランディングにも寄与できるよう、地域の関係機関と連携して取り組みます。

4 計画の期間

本計画の計画期間は、令和7年度(2025年度)から令和11年度(2029年度)までの5か年とします。この期間内において、中間評価を実施し、必要に応じた施策の見直しや追加を行うことで、より実効性のある計画運用を図ります。

また、社会情勢や観光市場の変化に柔軟に対応できるよう、定期的なデータ分析や関係者との意見交換を行い、観光施策の改善を進めます。

第2章 室戸市を取り巻く観光の動向

1 全国的な観光の動向

(1) 日本人の国内延べ旅行者数及び旅行消費額の推移

① 日本人の国内延べ旅行者数

2024年の日本人の国内延べ旅行者数は5億3,925万人で、前年比では8.4増、2019年比では8.2%減となりました。

② 日本人の国内旅行消費額

2024年の日本人の国内旅行消費額は25兆1,175億円で、前年比では14.6%増、2019年比では14.5%増となり、観光立国推進基本計画における国内旅行消費額の2025年目標(22兆円)を達成しました。

また、一人当たりの国内旅行消費額は46,579円/人(前年比5.8%増、2019年比24.7%増)となっており、国内旅行消費額及び国内旅行単価は暦年として過去最高値となっています。

(2) 訪日外国人数と消費額の推移

① 訪日外国人数

2024年の年間訪日外国人数は3,686万人で、前年比では47.1%増、2019年比では15.6%増と、過去最高であった2019年の3,188万人を約500万人上回り、年間過去最高を更新しました(23市場のうち計20市場が年間の累計で過去最高を記録)。

桜・紅葉シーズンや夏の学校休暇など、ピークシーズンを中心に各市場が単月での過去最高を更新し、東アジアのみならず東南アジア、欧米豪・中東においても実数を増やしたことが、年間過去最高の更新に繋がりました。

直近の伸び率で推移すれば、2030年の政府目標である6,000万人も視野に入る状況です。

② 訪日外国人の旅行消費額

2024年の訪日外国人旅行消費額(速報)は前年度比53.4%増、2019年比69.1%増の8兆1,395億円と推計されます。

国籍・地域別では、中国、台湾、韓国、米国、香港の順で多く、これら上位5カ国・地域で全体の65.7%を占めております。

費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみると、宿泊費が33.6%と最も多く、次いで買物代(29.5%)、飲食費(21.5%)の順で多くなっています。前年度に比べ、買物代の構成比が増加しました。

一人当たりの旅行支出は22万7千円(前年度比6.8%増、2019年比43.3%増)と推計され、宿泊費が最も高く、次いで買物代、飲食費の順で高くなっています。宿泊費は欧米豪で高い傾

向がみられ、中でも英国が17万円超、オーストラリアが16万円超と高く、娯楽等サービス費はオーストラリア(3万円)が高く、買物代は中国(11万9千円)が突出して高い傾向にあります。

消費額は、訪日客数が直近の伸び率で推移し、さらに高付加価値化と泊数増加を図ることに
より、2030年の政府目標である消費額15兆円も視野に入る状況です。

(3) 観光を取り巻く環境や価値観の変化

新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけに、「国内旅行への意欲が高まった」という旅行意識の変化がみられるようになりました。また、生活面では「健康に気を遣うようになった」「人と会うこと、人付き合いを億劫に感じるようになった」、消費に関しては「貯金や投資をするようになった」等の意識の変化がみられました。

2 国の観光政策

(1) 観光立国推進基本計画

観光庁は、観光を取り巻く近年の情勢の変化を踏まえ、観光立国推進基本法に基づき令和5年3月に「観光立国推進基本計画」を閣議決定しました。この計画には、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を目指す「持続可能な観光地域づくりの体制整備」「インバウンド回復」「国内交流拡大」の3つの戦略が掲げられています。

これらの戦略に基づき、「持続的な観光地域づくりに取り組む地域」を100地域、「訪日外国人旅行消費額単価」を20万円、「日本人の地方部延べ宿泊者数」を3.2億人泊とする等の目標値を掲げ、令和7年(2025年)までの達成を目指しています。

観光庁は、観光立国推進基本法に基づき、令和5年3月に「観光立国推進基本計画」を閣議決定しました。この基本計画においては、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」の3つをキーワードに、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略に取り組むこととしています。

【計画期間における基本的な目標】

① 持続可能な観光地域づくりの体制整備

- 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数
令和7年までに100地域(うち国際認証・表彰地域 50地域)にする。
【令和4年実績: 12地域(うち国際認証・表彰地域 6地域)】

② インバウンド回復

- 訪日外国人旅行消費額
早期に5兆円にする。
【令和元年実績: 4.8兆円】

- 訪日外国人旅行消費額単価
令和7年までに20万円にする。
【令和元年実績:15.9万円】
- 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数
令和7年までに2泊にする。
【令和元年実績:1.4泊】
- 訪日外国人旅行者数
令和7年までに令和元年水準超えにする。
【令和元年実績:3,188万人】
- 日本人の海外旅行者数
令和7年までに令和元年水準超えにする。
【令和元年実績:2,008万人】
- アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合
令和7年までにアジア最大の開催国(3割以上)にする。
【令和元年実績:アジア2位(30.1%)】

③国内交流拡大

- 日本人の地方部延べ宿泊者数
令和7年までに3.2億人泊にする。
【令和元年実績:3.0億人泊】
- 国内旅行消費額
早期に20兆円、令和7年までに22兆円にする。
【令和元年実績:21.9兆円】

(2)高知県における観光の動向

①高知県の県外観光客入込数の推移

就航線の廃止などにより、平成22年には384万人まで減少していた県外観光客入込数ですが、リョーマの休日キャンペーンや路線の再就航により、令和元年には過去最多となる438万人を記録しました。

その後新型コロナウイルスの影響を受け、県外観光客入込数は激減、過去最低となりましたが、連続テレビ小説「らんまん」の放送に合わせ開催した観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」や台湾との定期チャーター便の就航などにより、令和5年度に高知県を訪れた県外観光客入込は過去最多となる472万人となり、旅行需要の回復の兆しが見られました。

②高知県の県外観光客一人当たりの消費額の推移

県外観光客一人当たりの消費額(客船除く)は27,639円であり、前年と比較して1,563円の増加となりました。

増加分の内訳は「宿泊費」が717円、「飲食費」が164円、「交通費」が412円、「土産代」が251円、「その他」が19円の増加となり、全ての調査項目で増加となりました。

県外観光客の総消費額は、12.91兆円であり、前年と比較して3.24兆円増加、対前年比133.6%となりました。

③観光施設の利用状況

利用者数が最も多かった観光施設は「高知県立牧野 植物園」で442,156人(対前年比236.7%)であり、連続テレビ小説による効果に伴い、大幅増となったと考えられます。次いで、多かったのは「高知城懐徳館」の274,652人(対前年比134.1%)であり、高知城夜間イベントに併せた夜間開館が利用者の増加につながったと考えられます。また、前年からの利用者数が増加した施設には、「旧浜口家住宅」(対前年比622.2%)や「佐川町立青山文庫」(対前年比279.2%)などがランクインしており、連続テレビ小説の主人公のモデル牧野富太郎博士の故郷が「佐川町」であったことから、増加につながったと考えられます。

④今後の展望

令和5年は、連続テレビ小説「らんまん」の放送に合わせ開催した観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」や台湾との定期チャーター便の就航などによる観光需要の回復に向けた取り組みを実施したことで、県外観光客入込数は過去最多となりました。令和6年は、「どっぷり高知旅キャンペーン」における連続テレビ小説「あんぱん」を生かした観光振興の取り組みを実施し、県内周遊による長期滞在型の観光地づくりを推進していきます。

第3章 室戸市の現状と課題

1 室戸市の概況

(1) 社会・世帯

室戸市の人口は、2025年時点で約11,200人で、10年間で約3,000人の減少が見られます。高齢化が進んでおり、65歳以上の人口は全体の約50%を占めています。これにより、社会福祉や医療の需要が増加しており、特に介護施設の整備が急務となっています。若年層の流出が続いており、高校卒業後に進学や就職で都市部へ流出する学生が多く、地域内の雇用機会が限定的なことが一因とされています。地域活性化を目指すには、若者の定住促進や、働き口の創出が重要な課題となっています。ウェルネスシティとしての取り組みも、地域に住む人々の生活の質を向上させるため、健康や医療、福祉の分野で新たな可能性を提供しています。

(2) 経済・産業

室戸市の主要産業は、漁業、農業、観光業に分かれています。漁業では、室戸海域で獲れる魚介類が全国に供給されており、年間漁獲量は約1,500トン、総売上高は約15億円に上ります。しかし、漁業従事者は減少しており、2020年時点で漁業従事者の平均年齢は約65歳となっています。農業分野では、施設野菜や柑橘類の生産が盛んであり、特に「室戸みかん」は高い評価を受けています。農業の総産出額は年間約17億円であり、地元経済に重要な影響を与えています。しかし、人口減少により、農業従事者も減少しており、後継者不足が課題となっています。観光業の新たな取り組みとして、「ウェルネス」や「ジオツーリズム」が進行中であり、これらは室戸市の産業基盤として地域経済の多様化に貢献しています。

(3) 自然環境

室戸市は、太平洋に面した高知県東部の海岸線に位置し、自然環境に恵まれています。室戸岬は、多くの観光客が訪れる観光名所であり、室戸ユネスコ世界ジオパークの見どころとして、地球の歴史やダイナミズムを感じることができます。室戸の地形を活かし、海洋深層水の使用量は年間約93万トンで、飲料水や塩、食品などの関連商品や陸上養殖に活用しています。また、水産業では伝統的な漁法である定置網漁が盛んで、2022年度より春先にとれる脂の乗った鰯を「春ブリ」としてブランド化に取り組んでいます。室戸市は「ウェルネスシティ」としての取り組みも進めており、自然環境を活かした健康や癒しの観光資源が注目されています。室戸でしか味わえない自然を活かしたウェルネス体験が人々に癒しを提供しています。

(4) 歴史・文化

室戸市は空海にゆかりのある土地として知られ、空海が修行した「室戸岬」にある「室戸青年大使像」や、「御蔵洞洞」などが観光名所となっており、年間を通じて歴史観光に訪れる人々

が増加しています。また、室戸市には「土佐備長炭」や「海洋深層水」などの地域資源があります。特に、土佐備長炭は吉良川地区において、明治から昭和初期にかけて産地として栄えたまちです。伝統的な建造物が立ちならぶまちなみは、重要伝統的建造物群に指定されています。

(5)環境・持続可能性

室戸市は、自然資源の保護と観光業の発展を両立させるために、持続可能な観光の推進に力を入れています。室戸ユネスコ世界ジオパークを活用した観光事業は、ジオツーリズムの一環として、環境への配慮を重視しています。市内の観光施設でも、環境負担を減らす取り組みを進めて行く方針です。例えば室戸市内の観光施設への太陽光発電設備や木質バイオマス発電設備の導入を実施する予定です。地域の海産物や農産物においても、持続可能な方法で生産する取り組みが求められており、農業や漁業における環境負荷軽減のための技術革新が進められています。また、ウェルネスシティとしての取り組みには、環境保護と健康増進の両立を目指すプロジェクトも含まれており、地域のジオツーリズムや環境教育活動はその一環です。

(6)観光

室戸市の観光業は地域経済にとって重要な役割を果たしています。室戸ユネスコ世界ジオパークの認定を受けて以来、コロナ禍は減少は減少しているものの、観光客数は増加傾向にあり、2023年には約30万人以上が室戸市を訪れました。また、観光関連の消費額は年間約20億円に達しており、地域経済に対する貢献度が高まっています。しかし、宿泊施設の稼働率は夏季には80%を超えるものの、冬季には40%程度に低下するなど、季節差が大きいことが課題です。観光業のさらなる発展には、地域の四季を通じた観光の魅力向上が求められます。加えて、ウェルネスを重視した観光資源の開発により、健康志向の観光客をターゲットにした新たな市場が開拓されています。

2 室戸市における観光の現状

(1)観光客数の推移と主要な観光資源

室戸市は、地球のダイナミズムを体感できる場所として、観光資源が豊富です。室戸ユネスコ世界ジオパークに認定されていることにより、自然を活かした観光資源が注目されています。室戸岬や大師堂をはじめとした空海ゆかりの地、また、海洋深層水を活用した施設などが観光名所となっています。観光客数は年々増加しており、2023年には約30万人以上が室戸市を訪れました。

(2)観光業の経済的貢献

観光業は室戸市の経済に大きな影響を与えています。観光関連の消費額は年間約20億円に達しており、地域経済における重要な産業となっています。特に、室戸ユネスコ世界ジオパークの認定を受けて、地球の歴史や自然に関心を持つ観光客の訪問が増加し、地域の認知度向上にも寄与しています。また、地域の海産物や農産物が観光客に人気があり、これらを利用した土産物や体験プログラムが観光の新たな収益源となっています。

(3) 季節差と宿泊施設の稼働率

室戸市の観光業は季節差が大きいことが特徴です。特に夏季には観光客が増え、宿泊施設の稼働率は80%を超えますが、冬季には40%程度に低下するため、年間を通じた観光業の安定化が課題となっています。これに対して、室戸市では観光シーズンのピーク時に合わせたイベントやキャンペーンを強化し、観光シーズンオフでも地域を訪れる観光客を引き寄せる取り組みが求められています。

(4) 新たな観光資源としてのウェルネスとジオツーリズム

室戸市は「ウェルネスシティ」としての取り組みも進めており、健康志向の観光客をターゲットにした新たな観光資源の開発が進んでいます。地域の自然を活かしたウェルネス体験や、森林浴などが観光プログラムとして提供されており、これらは健康志向や癒しを求める観光客に高く評価されています。さらに、ジオツーリズムを通じて、地域の自然環境や地元の文化を学びながら、持続可能な観光の形を提供することが重要な柱となっています。

(5) 廃校水族館の新たな観光資源

室戸市では、地域資源を活かした新たな観光施設として「むろと廃校水族館」が注目されています。この施設は、地域の歴史や海洋資源に関する教育的な役割を果たし、廃校を活用したユニークな観光スポットとなっています。廃校水族館は、観光客に対して新しい学びや体験を提供するとともに、地域資源を再利用することで、観光と地域活性化を両立させる例として注目されています。

(6) 課題と今後の展望

室戸市の観光業は、地域の自然や歴史資源を活かした観光資源が豊富である一方で、人口減少と高齢化が進んでいるため、観光業の持続可能性を確保するためには、地域内の観光業従事者の確保と育成が重要な課題となっています。また、季節差が大きいいため、観光業のピークシーズン以外でも集客できるような年間を通じた観光プログラムの充実が求められます。さらに、ウェルネスやジオツーリズムなどの新しい観光資源を開発し、地域全体で観光業を支える体制づくりが必要です。

第4章 将来像「なりゆきの未来と意志ある未来」

今、室戸市の観光産業は危機的な状況にあります。大型ホテルの廃業が相次ぎ、宿泊キャパシティは激減。観光客の滞在が難しくなり、地域経済への波及効果も縮小しています。このまま何も手を打たなければ、観光業の衰退は加速し、地域全体の活力が失われることは避けられません。

現実として、このままの流れで進んだ場合、室戸市はどのような未来を迎えるのか――。まずは、現在の課題を直視し、何の対策も講じなかった場合に訪れる「なりゆきの未来」を描きます。

しかし、未来は決して一つではありません。地域の資源を活かし、適切な施策を講じることで、室戸市の未来は大きく変わる可能性があります。「意思ある未来」では、ジオパークの活動を起点に地域の活性化を進め、観光産業を再生し、持続可能な地域づくりに成功した室戸市の姿を示します。

物語:なりゆきの未来

2060年・室戸市―静かに消えゆく町

彼女は26歳、室戸で生まれ育ち、高校卒業と同時に都会へ出た。仕事に追われる日々のなか、いつしか疲れが蓄積し、「一度帰ってみよう」と思った。

バスの窓から見える景色は変わらないはずなのに、どこか違う。室戸市の人口は2060年には2,800人にまで減少し、彼女が子どもの頃よりも一段と寂れていた。かつて通っていた室戸高校は何年も前に廃校となり、街の学び舎としての役割は完全に消えていた。高校がなくなったことで、室戸で育つ子どもたちは中学卒業と同時に市外へ出るしかなくなり、若い世代の定住はほとんどなくなってしまった。

バスが室戸に入る頃には、彼女の乗る車両にはほとんど人がいなかった。バスは1日1本のみの運行となり、時間を逃せば次の便は翌日まで来ない。帰省するたびに「交通の便が悪くなったな」と感じていたが、今ではもはや不便というより、「もう公共交通が機能していない」と思えるほどだった。

バスを降りると、かつての商店街があった場所に立ち寄ってみた。しかし、そこはもう「商店街」と呼べるような形ではなくなっていた。ほとんどの建物が空き家となり、崩れかけた建物や更地が広がっている。誰も歩いていない通りを進むと、かつて親に連れられて通ったパン屋の跡地が目に入った。シャッターは閉まり、看板は色褪せていた。

宿泊施設も激減し、今や市内で営業しているのはたった3軒のみ。観光客はほとんど訪れず、年間宿泊者数は2万人まで落ち込んでいた。飲食店も減り、スーパーと数軒の小規模な個人店以外はほとんど営業していない。

漁港へ行って見たが、かつて活気があった市場も閑散としていた。漁業従事者は50人以下となり、水産業の売上規模も15億円に減少。農業も後継者がいないまま荒廃し、一次産業全体が縮小していた。

かつて室戸は世界ジオパークに認定され、地域資源を活かした観光振興が期待されていた。しかし、維持管理の人手不足や、自治体の財政難から次第に活動が停滞。ほどなく世界ジオパークの認定は取り消され、日本ジオパークとしてもイエローカードが出されているという。観光パンフレットは更新されず、ジオガイドの育成も止まっていた。

夕暮れの町を歩くと、ますます寂しさが募った。灯りの消えた空き家、過疎化が進んだ集落、静まり返った漁港。彼女は、「私には帰れる場所がなくなってしまった」と思い、また都会へ戻る決意をした。

意思ある未来

2060年・室戸市—海と大地、人が紡ぐ未来

彼女は26歳、室戸で生まれ育ち、高校卒業と同時に都会へ出た。大学を経て、そのまま東京の企業で働いたが、慌ただしい日々の中でふと考えるようになった。「このままでいいのだろうか?」。満員電車、冷たいオフィス、どこか空虚な日常。そんなとき、久しぶりに帰省した室戸で目にしたのは、想像以上に活気づいた町の姿だった。

「戻ってみようか」— そう決めたのは、その数カ月後のことだった。

バスの窓から見える景色は、懐かしくも新しく感じられた。室戸市の人口は8,500人を維持し、若い世代の移住も進んでいた。毎年100名近くの移住者がこの町に来てくれている状況が続いていることにも驚いた。

バスの車内には観光客の姿もあった。1日1本のみの運行ながら、定時運行が守られ、乗り継ぎの利便性も考慮されている。主要な観光スポットを巡る周遊バスも運行されており、移動がスムーズになっていた。

バスを降りると、町は賑わっていた。かつてシャッターが閉じていた場所には、新しい店舗が立ち並び、昔ながらの八百屋やパン屋も復活していた。歴史ある町並みを生かしつつ、空き家を活用したコワーキングスペースやアートギャラリーができており、観光と暮らしが共存する新しい商店街の形が生まれていた。

彼女は、まずは暮らしを整えることから始めた。家は、もともと空き家だった古民家を改装したシェアハウス。住人は彼女と同世代の移住者が多く、みなそれぞれのやり方でこの町に関わろうとしていた。

仕事は、新たなホテルの接客やジオパークのガイド業務を手伝うことからスタートした。室戸は「地球とつながる町」として、ジオツーリズムを推進。*「ジオトレイル」*では、国内外の研究者や移住者がガイドを務め、室戸岬の奇岩群や海洋プレートの動きを解説する。初めは右も左も分からなかったが、地域の人々のサポートを受けながら、少しずつ仕事に馴染んでいった。

漁業や農業も再生し、従事者数は300人以上、水産業の売上規模は40億円を突破。ブランド化された地元の魚は全国のレストランに流通し、海洋深層水を活かした食品も人気を博していた。

ジオパークが地域再生の鍵となり、それが室戸高校にも変化をもたらしていた。かつて廃校になった学校は、全国からの留学生を受け入れる「地球未来学科」として再生。地球科学や環境学習の拠点となり、研究者や学生が集まる場となっていた。彼女もこの学びの場に関わるようになり、ジオツーリズムと教育をつなぐ仕事を少しずつ手掛けるようになった。

やがて数年が経ち、彼女は気づいた。自分がここで何かを「変えた」わけではない。でも、この町が持っていた可能性に気づき、それに関わることで、自分自身も変わっていったのだと。

夜、町の中心では、ひと足先に地元に戻った同級生たちが語り合っていた。彼女もそこに加わり、未来について話し合う。「この町の未来を、もっと面白くしたい」。そう思うと、ここにいることが誇らしく感じられた。

夜空を見上げると、満天の星が輝いていた。生まれ育った町が、世界とつながる場所へと変わっている。それが、何よりも嬉しかった。

第5章 室戸市観光計画

1 JSTS-Dの指標を参考にした観光計画の策定

JSTS-D(Japan Sustainable Tourism Standards for Destinations)は、日本の観光地における持続可能な観光の推進に向けたガイドラインや基準を提供する枠組みです。室戸市の観光計画において、JSTS-Dを取り入れることは、持続可能な観光を実現するために非常に重要な要素となります。

JSTS-Dを活用することで、地域の自然、文化、社会に配慮した持続可能な観光地づくりが推進されます。この基準の導入により、観光業の発展を地域全体にとってより良い形で実現できるだけでなく、室戸市が国内外から愛される持続可能な観光地となることが期待されます。

(1) JSTS-Dの基本的な位置づけ

室戸市の観光計画において、JSTS-Dは持続可能な観光を支える重要な指針として位置づけられます。この基準に従うことにより、地域の観光業が環境、社会、経済に与える影響を最小限に抑え、地域住民の生活の質を向上させることが目指されます。JSTS-Dは、観光資源の保全と地域社会の発展を両立させるための道しるべとなるものです。

(2) JSTS-D基準に基づいた観光資源の管理と保護

室戸市が持つ自然資源、文化財、歴史的資源を適切に管理するために、JSTS-Dの基準を適用します。特に、室戸ユネスコ世界ジオパークをはじめとする地域の自然環境を守るため、観光業の活動がその保護にどのように貢献できるかを具体的に定めます。これにより、観光資源の保全と持続的利用が推進されます。

(3) 地域社会との共生

JSTS-Dの指針を元に、観光業が地域社会との共生を促進する方針を打ち出します。観光業が地域住民にどのような恩恵をもたらすのか、また、地域住民が観光活動に積極的に関与できる方法を検討します。例えば、地元の文化や伝統に基づいた観光プログラムを提供することや、地域住民の雇用機会を創出する施策を推進します。

(4) エコツーリズムの推進

JSTS-Dではエコツーリズムが推奨されており、室戸市でも自然環境に配慮した観光活動の促進が重要です。観光客が地域の自然環境に与える影響を最小限に抑えるため、エコツーリズムを取り入れたプログラムを積極的に開発します。例えば、環境に優しい移動手段や資源を無駄にしない施設の導入、地元の食材を使った持続可能な食文化の提案などが考えられます。

(5) 観光の経済的持続可能性

JSTS-Dは観光地の経済的な持続可能性にも焦点を当てており、室戸市においても観光業が地域経済に対して長期的に安定した収益を生み出せる仕組みづくりが求められます。観光資源を最大限に活用しつつ、観光業が地域産業と連携し、地域全体の経済を支える仕組みを構築します。地元の製品やサービスを観光に取り入れることで、経済の循環を作り出すことが可能です。

(6) JSTS-Dに基づく評価とフィードバック

JSTS-Dに基づいた観光活動の進捗状況を定期的に評価し、その結果を計画の改訂に生かします。定期的なモニタリングとフィードバックにより、持続可能な観光の実現に向けて、より適切な方針や活動の修正が可能となります。

2 4つの戦略施策

室戸市の観光計画は、地域の魅力を最大限に引き出し、持続可能な観光を実現するための4つの戦略を軸に進めていきます。それぞれの戦略は、地域の未来を形作るために重要な要素となります。

戦略1 情報インフラの整備と住民参加型施策の推進

情報インフラづくりとして、地域住民が主体となった情報発信の仕組みを整備します。観光に関する情報を、地域に住む人々が自ら発信することで、より実感のある魅力的なコンテンツを提供し、観光客に対してリアルで信頼性のある情報を届けます。この取り組みは、観光資源の多様化や、地域住民の観光への意識向上にも繋がります。

戦略2 交流拠点となる宿泊施設の整備と宿ポジションの整理

交流インフラづくりとして、地域の人々と観光客が自由に触れ合い、深いつながりを感じられるような宿泊施設を整備します。単なる宿泊場所にとどまらず、地域の文化や生活に触れ、訪れる人々が「ただ泊まる」だけでなく「地域とつながる」場所を作り出すことが重要です。このような交流拠点は、観光地としての魅力を高めるとともに、地域の活力を生み出す重要な場となります。

戦略3 中核となる人づくりと組織づくり

組織インフラづくりとして、観光振興を支える中核となる人材を育成し、組織の強化を図ります。観光業は地域の発展に欠かせない要素であり、その推進には専門的な知識や経験を持

つ人々が必要です。そのため、地域内で人材を育て、観光に関連する仕事に対して情熱を持つ人々を集め、強固な組織を作り上げることが求められます。

戦略4 食を軸にした事業展開

食インフラづくりとして、室戸の豊かな海と山の恵みを最大限に活かした食の魅力を発信し、観光と地域経済の活性化を図ります。地元の漁業・農業と連携し、地域ならではの食文化を体験できる場を創出することで、室戸ならではの「食の旅」を提供します。

具体的には、地域食材を活用した飲食店やマーケットの開発、食をテーマにした体験プログラムの実施、さらには地産地消を推進する仕組みを整えることで、地域全体で食の価値を高めていきます。また、地元の生産者・料理人・観光事業者が一体となり、食のブランド化を進めることで、室戸の食が全国・海外へと広がる可能性を創出します。

この取り組みを通じて、食を単なる消費コンテンツではなく、室戸の暮らしや文化とつながる体験価値へと昇華させ、地域の誇りと経済の発展を両立する持続可能な観光モデルを構築していきます。

これらの戦略を一つひとつ実行していくことで、室戸市は訪れる人々にとって魅力的な観光地となり、地域の活性化を促進する基盤が整います。それぞれの戦略が有機的に連携し、持続可能な観光の未来を築いていきます。

戦略1 情報インフラの整備と住民参加型施策の推進

【戦略の方向】

室戸市の観光戦略の最初の柱として、「情報インフラの整備」と「住民参加型施策の推進」を位置づけ、観光地としての競争力を高め、地域住民の参画を促進することを目指します。この戦略では、既存の取り組みをさらに発展させ、より多様なステークホルダーが参加し、情報を共有し合う仕組みを作り上げることが重要です。以下、これらを実現するための具体的な取り組みを提案します。

【具体的な戦略】

(1) 情報インフラの整備

① 多様なメディアを活用した情報発信

室戸市は、情報インフラを整備するためにさまざまなメディアを活用し、観光に関する情報を積極的に発信しています。これにより、地域の魅力を国内外の観光客や住民に効果的に伝えることができます。

- ケーブルテレビと広報誌
室戸市では、地域の出来事や観光イベントをケーブルテレビで放送したり、広報誌で紹介するなど、地元住民と観光客への情報提供を行っています。特に、エフビット社との連携により、地域の出来事や観光イベントの広報活動が強化されています。
- SNS(LINE、Instagram、X)の活用
SNSを活用した情報発信も行われており、特に観光に関するリアルタイムな情報を即座に届けることができる強力なツールとして活用されています。公式LINEアカウントやInstagram、Xなどで観光地の最新情報やイベント情報を発信し、観光客に対して積極的にアプローチしています。
- 「室戸まとめ」プロジェクト
地元住民が参加する形で地域の出来事や観光情報を集約した「地域情報まとめ」のプロジェクトが進行中です。これにより、情報が偏らず、広く地域の人々に伝わる仕組みが作られています。

② 移住促進WEBサイトの充実

移住希望者に向けて、地域の魅力をより効果的に伝えるための移住促進WEBサイトを新たに構築予定です。このWEBサイトは観光と移住の両方をターゲットにしており、室戸市を訪れる観光客にとっても有益な情報を提供することができます。

- 地域情報の提供
室戸市の自然、歴史、文化、食などの観光資源に関する情報を、移住希望者や観光客

にわかりやすく伝えます。また、移住希望者に向けた動画やコンテンツを制作し、地域の魅力を視覚的に訴求します。

(2) 住民参加型の施策の推進

① 地域づくり講座・サマーセミナー

すでに、地域の住民が主役となる地域づくり講座やサマーセミナーを実施しています。

- 講座内容
地域の伝統文化や工芸品、地元食材を使った料理など、地域独自の魅力を伝える内容を中心としています。
- 参加者数と成果
第1回サマーセミナーには延べ500人、第2回には延べ700人が参加した実績がありました。

② 住民の当事者意識の醸成

観光は外部からの視点だけでなく、地域住民が積極的に関わることで初めて持続可能なものになります。住民が観光活動において当事者意識を持つことは、観光施策の成功に不可欠です。

- 移動手段の確保(ライドシェア導入)
交通が不便な地域もあり、ライドシェアサービスの導入が検討されています。この施策を通じて、住民の意見やニーズを反映させるとともに、住民が観光客に対してもホスピタリティを発揮できるようにするための重要な第一歩となります。
- 住民との連携強化
ライドシェアの導入においては、住民との意見交換を通じて、実際の交通ニーズを的確に把握し、地域の観光のためにどのように活用できるかを考えます。このプロセスは住民との共創の精神を育む場となり、観光施策の効果を高めることに寄与します。

(3) 観光の効果的な情報発信と広報活動

① 統一感ある観光プロモーション活動

室戸市の観光活動は、各部署が連携して統一感を持たせて行うことが重要です。観光地のブランディングやシティプロモーションを進める中で、地域全体で一貫性のあるメッセージを発信することが求められます。

- シティプロモーション事業の推進
室戸市では、観光事業を一つのブランドとして捉え、シティプロモーション活動を統一的に展開しています。市役所内の各部署が連携し、観光活動や地域イベントの情報を発信しています。

- SNSでの広報活動の強化
SNSを活用して観光イベントの情報や地域資源を積極的に発信することで、室戸市の観光地としての認知度を高めています。特に、地域住民が参加する形で、観光地やイベントの紹介を行うことで、より親近感のある情報発信が行われています。

②地域おこし協力隊の活動報告

地域おこし協力隊は、観光活動や地域資源の発信に積極的に関与しており、市の公式ウェブサイトやSNSを通じて活動報告を行っています。協力隊の活動報告の強化: 地域おこし協力隊の活動をSNSやWEBサイトで積極的に発信することで、地域の観光資源や住民の取り組みが広く認知され、観光客の関心を引きます。特に、地域住民と協力して観光地の魅力を発信する活動は、観光の成功に不可欠です。

【まとめ】

室戸市の観光計画における情報インフラづくりは、すでに多くの成功事例があり、それを基盤にさらに発展させることができます。住民参加型の施策と情報発信の強化は、観光振興だけでなく、地域住民の自信や誇りを高め、持続可能な観光の実現に向けて重要なステップとなります。この取り組みを通じて、室戸市は地域活性化と観光振興を同時に達成し、地域経済の発展に寄与することが期待されます。

戦略2 交流拠点となる宿泊施設の整備と宿ポジションの整理

【戦略の方向】

室戸市において、既存の宿泊施設の廃業や閉鎖が相次ぎ、その結果として地域の交流拠点が不足している状況が続いています。これにより、観光地としての魅力や地域のつながりが減少し、さまざまな影響が生じています。また、訪れる客層の変化やニーズに対応するために、宿泊施設のポジション整理と新たな顧客層をターゲットにした施設整備が急務となっています。

室戸市宿泊施設調査結果に基づき、以下の3つの主要な問題点が明らかになりました。これらの問題は宿泊施設が抱える課題と、実際に訪れるゲストの求めるものとのギャップが原因であることがわかりました。宿泊施設自体の改善に向けた取り組みが重要で、現行の宿泊施設では限界があり、より効果的な施設づくりが求められています。

<主要な問題点>

(1)客単価が低い

- 現在の宿泊施設の客単価が低く、経営の持続性に不安を抱えています。ターゲット設定も幅広い施設が多く尖った事業戦略に踏み切れていない現状があります。この状況で客単価の増加が図れず、経営体制の不安定さを招いています。

(2)受け入れ態勢の整備と環境整備の不足

現在、宿泊施設の受け入れ環境が整っていないことが問題です。これにより、観光客に対して十分なサービスを提供できていません。担い手の高齢化も進み、組織化も進んでいない状況で計画的な整備がすすんでいない現状があります。

(3)施設の老朽化と改修資金の欠如

あらゆる組織において老朽化が進んでいますが、資金調達自体の難易度も高く、またそのリスクを担う担い手も少なく、改修が進まない施設が増えています。

【具体的な戦略】

(1)宿泊施設の課題への対策

①ターゲット層の多様化への対応

現在の宿泊施設は、お遍路さんやビジネス利用者が多いですが、観光地として的高级ホテルを求める客層にも対応できていないため、ターゲットを多様化する必要があります。既存施設が多様なターゲットに対応したり、高付加価値化の対応をできるような施策が必要です。特に、インバウンドや若年層向けに適した施設が不足しており、これらの市場を開拓するための施設整備が重要です。

②施設のポジショニング整理

室戸市内での宿泊施設の競合を避けるため、適正規模と役割分担を明確化し、ポジショニングを整理します。特に、ビジネスホテルや交流拠点としての機能を持つ施設が必要です。例えば、20室以上の施設を目指して、規模の大きな宿泊施設の整備を進めることが求められます。

③新たな市場創出に向けた仕掛けづくり

室戸市が現在アプローチできていない市場をターゲットにした宿泊施設を整備します。特に、インバウンドを始めとする高単価層の獲得を目指し、新たな市場を開拓するための施設作りが求められます。また、UTOCOのような施設があった際には高単価層をターゲットにできていたが、インバウンド向けの施策が不足しているため、その点を補完するための施策が必要です。

(2) 宿泊施設の適正キャパシティ計画

①適正規模の設定

室戸市の宿泊施設は現在24施設のうち19施設が1万円以下の料金帯で運営されていますが、競争が激しく、維持困難な施設が増えています。現在の施設規模を維持することが難しい中で、20室以上の規模を持つビジネスホテルや交流拠点施設を新たに作り、施設数を増やしていくことが重要です。

②施設数の増加と維持管理

既存の宿泊施設が閉鎖や縮小を余儀なくされている中で、新たな施設を増やすことができる場合には積極的に拡大を目指すべきです。特に、宿泊施設が現行の規模に収束していく中で、効率的に維持可能な施設群を作り出す必要があります。

③団体利用と個人利用のバランス

室戸市内では団体で定期的に利用される施設やビジネス客向けの施設がありますが、そのジャンルが重複しており、施設の特色が不足しています。今後は、地域資源や自然環境を活用した宿泊施設を開発し、より魅力的な施設作りを進めることが求められます。

④「分散型」宿泊施設

室戸市の吉良川地区や他のエリアを活用した分散型宿泊施設の整備が有効です。特に、宿泊施設を1箇所集中させるのではなく、複数の施設を地域全体に散らばせ、地域資源を最大限に活用した宿泊体験を提供することが、訪問者に新たな魅力を伝える手段となります。

⑤お遍路さんの受け入れ態勢

お遍路さん向けの宿泊施設をどう整備するかも大きな課題です。安価でシンプルな施設を提供することが求められる一方で、内省的な仕掛けを持つ施設にすれば、お遍路さんの受け皿にもなり得る可能性があります。単に宿泊場所を提供するのではなく、巡礼の旅をサポートするような独自のサービスや体験を提供することが鍵となります。

【まとめ】

室戸市の宿泊施設の整備には、ターゲット層の多様化、施設の規模と役割の整理、新たな市場の創出が必要不可欠です。これを実現するためには、既存施設の再評価と新たな施設の導入、そして地域資源を活用した宿泊体験の提供が重要です。

戦略3 中核となる人づくりと組織づくり

【戦略の方向】

室戸市内における組織間の連携が最大化されておらず、各組織の人材不足が顕著な状況にあります。このままでは、地域経営の効果的な推進や観光・交流促進に対する課題が解消されず、持続可能な発展が難しくなります。そのため、組織と人材の強化が急務であり、中核組織の再構築と人材の確保・育成を通じて、地域の活性化に必要な基盤を築く必要があります。

【具体的な戦略】

(1) 中核組織の現状分析

市役所、商工会、観光協会などの既存の中核組織の現状を徹底的に分析し、それぞれの役割や機能が十分に発揮されているかを評価します。また、地域経営における「抜け漏れ」や「ダブリ」の課題を把握し、重複している業務や組織間で連携不足の部分を明確化します。

(2) 中核組織の役割分担の見直し

各組織の役割を見直し、効率的な連携を図るための仕組みを再構築します。例えば、観光推進や地域経営において、役割が重複している部分を整理し、明確に分担することで、業務の効率化と成果の最大化を目指します。

(3) 中核組織の新規計画の策定

① 不足機能の補完

現在の組織構造では対応しきれない機能（例えば、地域ブランディング、デジタル化推進、外国人対応など）について、補完するための仕掛けを計画します。新たな専門的な組織の設置や外部人材の導入を検討します。

② 特定地域づくり法人の設置および運営の強化

特定地域づくり法人を設置し、地域の活性化に寄与する人材を積極的に活用します。地域内の多様な業務に携わりながら、異なる分野の知識と経験を積んだ人材を育成します。これにより、地域全体の活性化に向けた「人のつながり」を強化し、地域経済の多様化を促進します。

③ 外国人人材の活用と地域内の多様性の推進

現在、室戸市内で外国人人材の活用は一部の業界(漁業や縫製業など)にとどまっている状況ですが、今後は他の産業にも積極的に外国人人材を導入することで、地域経済を多角化します。外国人労働者を受け入れるための受け入れ体制や日本語教育、文化適応プログラムの整備を行い、スムーズな地域適応を促進します。地域内での多様性を受け入れる文化を醸成し、地域全体として国際的な視野を持った社会づくりを目指します。

④多様な人材の活躍とリモートワーク推進

多様な人材の活躍の観点を重要視し、特に34歳以下の若者をターゲットに、地域内でのリモートワーク環境の整備を進めます。リモートワークができるような仕事の拡大や、オンラインでの教育やスキルアップの支援を行います。これにより、地域外からの就業希望者や、育児中の女性など、柔軟な働き方を求める層に対応し、地域への定住促進を図ります。また、リモートワークの普及により、地方創生や地方移住を促進する施策を推進します。

⑤中核人材の確保・育成のための仕掛けづくり

地域内での人事部機能を強化し、地域に密着した人材マネジメントの仕組みを構築します。例えば、地域内の企業や公共団体が共同で運営する「地域人材育成プログラム」を立ち上げ、若手人材や移住者をターゲットにした育成の場を提供します。また、地域経営における中核人材の確保を進めるため、外部からの人材誘致や、自治体内での人材流動を促進する仕組みを整えます。地域資源を活用した教育プログラムや、地域内でのネットワーキングイベントなどを積極的に開催し、地域経営を担う人材の「育成」と「発掘」を両立させる環境を作ります。

⑥組織の連携強化と共同体の形成

市役所、商工会、観光協会、地域活動団体などの異なる組織間での連携を強化します。具体的には、定期的な情報交換会や連携会議を設け、地域の課題や目指す方向性に関する共通認識を持つことが重要です。また、地域全体としての「共同体意識」を醸成するため、住民や関係者の意見を集める場を設け、共に問題解決に取り組む姿勢を促進します。例えば、地域フォーラムやワークショップを開催し、住民参加型の議論を行いながら、地域経営における意識改革を進めます。

⑦人材育成と継承のための施策

地域の中核人材が引退後にもスムーズに後継者が育成できるよう、継承プログラムやメンター制度を導入します。特に、地域経営に欠かせない知識や経験を若い世代に継承することが求められます。これにより、地域活動の継続性と安定性を確保します。加えて、外部から地域に貢献したい人材を呼び込むため、定期的に研修や勉強会を開催し、積極的に人材ネットワークを広げる活動を行います。

【まとめ】

この戦略は、室戸市の観光や地域活性化に必要な人材基盤を強化し、組織間の連携を最大化することを目的としています。地域の強化を進めるために、中核人材の育成と確保を中心に、柔軟な働き方や外国人材の活用、女性活躍の推進を図り、持続可能な地域づくりを目指します。

戦略4 食を軸にした事業展開

【戦略の方向】

室戸市の豊かな自然環境と一次産業によって支えられてきた「食」は、観光資源としての潜在力を大いに秘めています。本戦略では、食を地域経済の再生・観光振興の両面から捉え、体験・交流・流通を一体化させた事業展開を進めます。単なる「グルメ」ではなく、地域の暮らしや文化と結びついた「体験価値としての食」を育てていくことが方向性の中心です。

観光客が室戸を訪れる理由に「食」を据えることにより、地域の漁業・農業・加工業の活性化と、観光消費の地域内循環を促します。また、地域の人々が誇りをもって食を語り、提供できるような体制を構築することで、地元住民の参画と生業づくりにもつなげていきます。

【具体的な戦略】

(1) 食のブランディングと体験コンテンツの開発

① 地産食材を活用したメニュー・商品開発

- ・室戸沖で水揚げされる魚や、深層水関連食材、柑橘などを活用し、地域の飲食店・宿泊施設・加工業者と連携した商品を開発。
- ・食に関わる生産者・料理人・事業者が連携し、「室戸らしい食の物語」を体験として届ける。

② 体験型観光プログラムの整備

- ・漁業・農業体験、漁協・市場見学、料理教室、発酵文化体験など、「作る・知る・食べる」が一体となった体験コンテンツを造成。
- ・宿泊施設と連携し、長期滞在やリゾートにおける「食の癒し」プログラムを展開。

(2) 流通・販売の強化と地域内消費の促進

① 地域内飲食・販売拠点の強化

- ・漁協直営の飲食施設や道の駅・マルシェでの直販体制を強化し、観光客向けの購入体験を充実させる。
- ・「食べる」と「買う」の導線を明確にし、飲食後の土産購買への自然な流れを設計。

② EC・通販連携によるリピーター向けの関係人口づくり

- ・観光後の継続的な購買・関係構築を目指し、オンライン販売サイトと連動した食のプロモーションを実施。
- ・食を通じた「室戸ファン」を全国に広げていく取り組み。

(3) 生産者支援と食の担い手づくり

①一次産業者との連携体制構築

- ・漁業・農業の生産者と観光事業者をつなぐ定例ミーティング・商品開発会議の設置。
- ・観光需要と連動した生産や加工の計画化を支援し、「観光と産業の同期化」を目指す。

②若手の食分野での起業・就業支援

- ・飲食・加工・企画などの分野でチャレンジする若者への事業化支援プログラムを整備。
- ・「食」で地域に関わる移住者の受け入れを促進し、地域内に新たな雇用と産業を生む。

【まとめ】

「食」は、観光客が室戸を訪れる動機づけであると同時に、地域経済の土台であり、暮らしの中核でもあります。本戦略では、食を「産業」から「体験価値」へと昇華させることを目指し、観光と地域内経済の好循環を生み出す仕組みを構築していきます。

また、食を媒介に地域の一次産業・商業・観光業が有機的につながることで、若者の働く場や誇りを生む好循環が生まれます。室戸の食が「地域で生きることの価値」を象徴する存在となるよう、民間・行政・住民が連携して戦略的に展開していくことが求められます。

第6章 5年間の観光計画における推進体制とスケジュール

1 計画の推進体制

計画を着実に推進するために、以下のプロジェクトチームを設置し、地域観光計画を多角的にサポートします。

(1)観光推進プロジェクトチームの設置

観光計画全体を統括し、各分野のプロジェクトを推進するために、専任の「観光推進プロジェクトチーム」を設置します。チームは、地域の行政機関、商工会、観光協会、地域企業、専門家などの多様なステークホルダーで構成されます。これにより、地域の観光戦略を一元的に管理し、迅速な意思決定と実行を行います。

(2)プロジェクトリーダーの選定

各プロジェクトには、担当リーダーを選定し、リーダーが進捗管理や目標達成に責任を持つ形にします。観光資源開発、マーケティング、イベント企画、インフラ整備、地域ブランド構築など、各分野に専門的なリーダーを配置し、分野ごとの最適な進行を確保します。

(3)業務部門との連携

それぞれの担当者は、地域の観光業を中心に、関連する業務部門（観光事業者、ホテル、飲食店、商業施設など）と連携しながら計画を推進します。こうした連携を密にし、地域全体での観光業の強化を図ります。

(4)外部パートナーとの協力

観光業の成長には、外部の専門家や観光関連団体との連携が重要です。観光学者、プロモーション企業、外国人観光客向けのサービス提供者など、地域外のパートナーとも協力し、広域的な観光戦略の策定と実行を行います。

(5)モニタリング・評価チームの設置

プロジェクトチームの進捗状況や成果を定期的にモニタリングし、評価を行うためのモニタリング・評価チームを設置します。このチームは、計画の実施状況を評価し、フィードバックを元に必要な調整を行います。

2 計画スケジュール

観光計画は5年間にわたって段階的に進行し、各年ごとに重要なマイルストーンを設定します。以下のスケジュールは、プロジェクトチームが推進する各年度の進行状況を示しています。

この計画は、観光推進プロジェクトチームのリーダーシップと協力の下で進められ、定期的なモニタリングとフィードバックを行いながら、地域の観光業を安定的に成長させることを目指します。



(1) 1年目(準備・基盤づくり)

①組織設立と体制構築

観光推進プロジェクトチームと関連する分野のリーダーを選定。チームメンバーと役割分担の確立。

②地域資源と市場調査

観光資源の現状調査と市場ニーズの把握。地域住民の意見収集と初期調査を実施。

③初期計画策定

観光資源開発計画、施設整備計画、マーケティング戦略の策定。

④広報活動開始

地元住民や企業への観光計画の啓発、地域内外への広報を開始。

(2) 2年目(観光基盤の整備)

①観光施設・サービス整備

主要観光施設や新たな観光施設の開発を開始。観光案内所や体験プログラムの整備を進める。

②地域ブランド構築

地域のブランドを確立し、観光マーケティング活動を本格化。プロモーション活動を強化。

③インバウンド対応

外国人観光客対応のための準備。外国語表記や案内の充実、訪日客向けサービスの整備。

④人材確保・育成

観光業の専門人材を採用し、地域における観光人材育成プログラムを開始。

(3) 3年目(観光事業の拡充)

①観光プログラムの実施

地域資源を活用した体験型ツアーやイベントの実施。観光事業の多角化を図る。

②新規イベントの立ち上げ

地域特有の文化や季節イベントを計画し、新たな観光イベントを実施。

③地域企業との連携強化

地元の商業施設や飲食業との協力を深め、観光事業の協業モデルを確立。

(4) 4年目(持続可能な観光資源の運営)

①観光事業の評価と改善

現状を評価し、問題点を洗い出し、改善策を講じる。観光事業の持続可能性を高めるための新しい方針を策定。

②地域間交流の促進

他地域との連携を強化し、地域間交流イベントや観光ツアーを実施。

③次のステップに向けた準備

次年度に向けた観光資源の更新・開発計画を策定し、長期的な観光戦略を設計。

(5)5年目(成果の定着と次世代への引き継ぎ)

①観光成果の定着

計画が地域内に根付き、地域住民や企業にとって観光業が重要な産業として確立。

②次世代への引き継ぎ

観光業の持続的発展を目指し、次世代に向けた観光推進計画を策定。

③長期ビジョンの構築

10年後を見据えた観光ビジョンを提示し、地域の観光業の長期的な発展に向けた方向性を示す。

第7章 基本目標・KPI

以下に、一般的な観光計画の指標とJSTSを考慮した指標を並べて比較できるようにまとめました。

【一般的な観光計画のKPI(経済成長・観光誘客重視)】

- 観光客数(年間・月間・季節別)
- 宿泊者数(宿泊観光客の割合)
- 宿泊数(平均泊数)
- 観光消費額(総額・1人あたり)
- 観光関連産業の売上
- リピート率(再訪率)
- 訪日外国人観光客数(インバウンド比率)
- 観光満足度(アンケート調査・口コミ評価)
- 観光資源の利用率(特定施設・イベントの入場者数)
- 雇用創出数(観光関連産業の雇用者数)

【JSTSを考慮した観光計画のKPI(持続可能性・地域共生重視)】

- 観光によるCO₂排出量の削減率(%)
- 再生可能エネルギー利用率(%)
- 水資源の使用量・削減率(m³/人・%)
- 廃棄物発生量・リサイクル率(kg/人・%)
- 生態系・文化財保護活動の実施数(件)
- 観光満足度と地域住民の受容度(%)
- 地域資源活用型体験プログラムの参加者数(人)
- オーバーツーリズム対策の実施回数(件)
- 観光消費額(地域内経済循環率)(%)
- 観光関連雇用の増加数(人)

【ポイント】

一般的な指標は、観光地の経済成長や来訪者数の増加を主な目的としているのに対し、JSTSの指標は、観光による環境負荷の軽減や地域社会との共生を重視し、持続可能性にフォーカスしています。

共通する項目もある(観光満足度・観光消費額・雇用創出など)が、JSTSでは「地域への影響」をより詳細に測るため、単純な増加ではなく「質」を考慮する指標が多いと言えます。

このように、JSTSを取り入れることで「量的成長」だけでなく「質的成長」も評価できる観光計画を設計できるようになります。

おわりに

本計画書で示された戦略や方針は、室戸市の観光振興を実現するための第一歩に過ぎません。今後、計画を具体的に進めていく中で、地域の皆さんと共に課題を乗り越えながら、少しずつ着実に成果を上げていくことが大切です。私たちが目指すのは、単なる観光地の活性化ではなく、地域住民と観光客が共に成長し、互いに支え合う持続可能な観光の未来を作り上げることで

す。

室戸市には、豊かな自然、歴史、文化というかけがえのない資源があります。これらを最大限に活用し、未来に向けてさらに魅力的な場所にするために、私たちは一丸となって取り組みます。地域の皆さんが主体的に関わり、観光を地域振興の起点とすることで、人口減少などの課題を乗り越え、明るい未来を築くことができると信じています。

この計画を実行に移すには、地域全体の協力が欠かせません。私たち一人ひとりが、計画に対する覚悟を持ち、日々の努力を積み重ねていくことで、室戸市は確実に新たなステージへと進むことができるはずで

す。地域全体が「変化」を受け入れ、未来に向けて歩みを進めるその過程こそが、最も価値のある成果となるでしょう。

これから始まる新たな挑戦に向けて、私たちは一歩踏み出します。確実に、そして着実に。